

平成23年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (木材流通統計調査のうち木材価格統計調査)		担当部局庁	大臣官房統計部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成25年度		担当課室	生産流通消費統計課		柏原 卓司		
会計区分	一般会計		施策名	⑩政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年6月2日法律第51号)		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針 (平成20年12月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木材の価格を的確に把握し、林業・木材産業行政の基礎資料を整備することを目的として行う「木材流通統計調査」のうち「木材価格統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、従来、国の地方統計職員が実施していた調査業務等を複数年(国庫債務負担行為による)にわたり民間事業者に請け負わせ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、製材工場、合板工場、木材チップ工場及び木材流通業者(以下「製材工場等」という。)を対象とする調査業務等を平成21年1月調査から民間事業者に請け負わせて実施(請負範囲は、実査準備、調査票の配付・回収・督促、疑義照会等対応、調査票の内容審査、集計及び結果表・統計表の作成、調査対象への謝礼支給)。 ※ 平成22年調査分をもって第1期の調査業務等が終了し、平成23年調査分から平成25年調査分まであらためて民間競争入札を実施の上調査業務等(第2期)を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	11	10	10		
		補正予算	▲0	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	11	10	10		
	執行額	3	11	9				
執行率(%)	100%	100%	88.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20年度)	
	調査票の回収率100%の達成(本調査は定量的な成果目標設定にはなじまない。)		成果実績	%	全ての月(平成21年1～3月分)で回収率100%	全ての月(平成21年4月～平成22年3月分)で回収率100%	全ての月(平成22年4月～平成23年3月分)で回収率100%(23年3月分は、東日本大震災の影響により取りまとめが行えない岩手県、宮城県及び福島県分を除く。)	全ての月で回収率100%
			達成度	%	100	100	100(23年3月分は、東日本大震災の影響により取りまとめが行えない岩手県、宮城県及び福島県分を除く。)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	素材(丸太)、木材チップ及び木材製品を取り扱っている製材工場等を対象とする統計調査業務等 ①調査票の回収数 ※延べ数 ②調査対象からの照会対応 ③調査対象への疑義照会		活動実績 (当初見込み)	件	①1,194 ②35 ③210	①4,685 ②28 ③1,303	①4,596 ②18 ③764	— (①4,668)
単位当たりコスト	(24,116円/1調査対象製材工場等当たり)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成22年度契約額 9,308,686円 ÷ 年間平均調査対象数386製材工場等				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	農林水産統計調査等委託費							
	(内訳)							
	1	人件費	5	5				
	2	調査謝金	2	2				
	3	調査消耗品費	0.1	0.1				
	4	調査用紙費	0.2	0.2				
5	調査通信運搬費	2	2					
6	管理運営費	1	1					
計		10	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負事業者の業務の質の向上と一層のコスト削減の両立が図られるよう、 <ul style="list-style-type: none"> ① 農林水産省から請負事業者に対し、調査手法や対象分野における専門知識等に関する適時・適切な助言や情報提供を行うよう努める ② 調査の効率化に資するオンライン調査の導入を促進する 等の取組を推進する必要がある。 ・ 不用率が大きい理由は、平成23年調査分から平成25年調査分までの調査業務等（第2期）の入札において、入札残が生じたことによるものである。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、執行率が88.7%と低い。また、競争導入公共サービス事業実施に伴い行われる実績評価を踏まえ、次期事業の実施の際にコストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>本事業は国庫債務負担行為により、平成22年度から平成25年度までの契約を締結しているが、平成22年度については、入札残により執行率が低くなったものであり、平成23年度以降の予算額については入札結果を反映し、乖離を改善しているところ。また、コスト削減に向け、調査客体に対しオンライン調査の導入を勧める等、効率化への取組を行っているところ。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

農林水産省

9百万円



【総合評価入札】

A. (財)農林統計協会

9百万円

- ①実査準備(調査票の印刷等)
- ②製材工場等への調査票の配付・回収・督促
- ③製材工場等から提出された調査票の審査
- ④製材工場等への疑義照会等対応
- ⑤調査票データの集計
- ⑥都道府県別結果表及び第1報(公表資料)の統計表の作成
- ⑦製材工場等への調査協力に対する謝礼支給



B. 製材工場等
(398工場等)

2百万円

調査票へのデータ記入
調査謝金 年額4,600円/1調査対象製材工場等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)農林統計協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務職員(6人)に対する賃金	6			
謝金	製材工場等(398工場)への調査協力に対する謝礼	2			
役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費	1			
発送費	製材工場等への調査票の発送・回収のための郵送費	0.2			
計		9	計		
B.製材工場等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	調査協力に対する謝礼	2			
計		2	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)農林統計協会	農林水産施策の樹立・遂行に資し、農林水産統計の普及・発達に寄与するため、農林水産統計の研究及び調査並びに啓もう及び宣伝等を行う。	9	2	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					